

2025 年度 NPO 関連予算の特徴		集落ネットワーク圏形成支援事業、デジタル活用支援推進事業及び放送コンテンツの海外展開に係る予算を計上。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	2025 年度予算 額	2024 年度予算額 [うち 2025 年度 使用見込残額]	補助率 上限額	実地主体	公募スケ ジュール	申請方法	照会窓口 (含むメールアド レス)	2024 年度 NPO への実 績	備考
1	集落ネット ワーク圏形 成支援事業	継続	「集落ネットワーク圏」に おいて、生活支援や「なり わい」の創出等の地域課 題の解決に資する取組を 幅広く支援	400	400	1,500 万円 (下記項目に 該当する場合 上限最大 3,000 万円) ①専門人材を 活用する事業 (+500 万円) ②ICT 等技術 を活用する事 業 (+1,000 万 円) ③上記(①+ ②) 併用事業 (+1,500 万 円)	集落ネ ットワ ーク圏 を支え る中心 的な組 織(地域 運営組 織等)	R7.1.15 ～ R7.2.12	内閣府地方 創生推進事 務局・総務省 において公 募	総務省 自治行政局 過疎対策室 03-5253-55 36 kasotaisak u@soumu.go .jp	2箇所 執行額 40	No. 1
2	デジタル活 用支援推進 事業	継続	高齢者等のデジタル活用 の不安解消に向けて、ス マートフォンを利用した オンライン行政手続等 に対する助言・相談等を行 う「講習会」を実施する 事業に対して補助し、デ ジタル活用支援を推進す ることを目的として実施 するもの。	—	令和6年度 補正2,098 [2,098]	10分の10 地域連携型 (対面TYPE) の上限額は 1.4百万円	民間企 業、NP O法人 等(間接 補助)	未定 (執行 団体の 選定後 に決定。 令和6 年度公 募実績 は3月 から5	執行団体に 申請書を提 出(詳細は執 行団体の選 定後に決定)	公募・申請 に関する問 い合わせ先 は未定(執 行団体の選 定後に決 定)。 その他問 い合わせ先 は、	8件(8 団体)に 交付決 定。 交付決定 額は 8.6。	No. 2

								月頃)		総務省 情報流通行政局 情報流通 振興課 03-5253-5494 digital-katsuyo@ml.soumu.go.jp		
3	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	継続	国内外の国際見本市において、放送コンテンツの海外展開に係る取引機会確保に向けた、効果的な訴求方策を検証。	151	70	—	民間企業等	— (令和6年度の実績から、請負事業者からの再委託が想定される)	— (令和6年度の実績から、請負事業者からの再委託が想定される)	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室 03-5253-5424 contents.intl@ml.soumu.go.jp	1箇所 (Tokyo Docs) で NPO 法人が一部再委託を受けて実施。執行額 14。	No. 3
予算額合計(内数事業除く)		—	—	551	2,568	—	—	—	—	—	—	—
2025年度使用見込残額合計				—	[2,098]							
2025年度実質予算額合計				2,649	—							

《記載要領》 [2025年度 NPO 関連予算の特徴欄]には、2024年度と比べた 2025年度 NPO 関連予算全体の特徴等を記載して下さい。

[対象事案] NPO に資する事業(NPO が手挙げ(参入)出来る事業及び NPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、2024年度で“終了”し 2025年度は実施しない事業でも、前年度と対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事

業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(“新規”、“継続”、“名称変更”、“統廃合”、“終了”のいずれか一つ)を必ず記載して下さい。なお、“名称変更”、“統廃合”の場合は、旧事業や廃止した事業も同じ行に記載し(予算額は合算)、2024年度のどの事業(名称)であったか等を備考欄に付記して下さい。

[予算額欄] 2025年度予算額欄には直近の政府案、2024年度予算額欄には補正予算を含んだ額を記載して下さい。うち補正予算等で2025年度使用できる見込残額がある場合は、下段に[]括弧で囲みその予算額も表記して下さい。予算計上された年度をベースに記載して下さい。なお、NPOが手挙げ(参入)出来るのは、その予算額全額に対してではなく一部であり、額が事業毎にどうしても区分できない場合は、()括弧で囲み(〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 2025年度予算額欄と2024年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(2025・2024年度のいずれかが内数事業を含む)の場合は、合計するときのみ2025・2024年度ともその額を除いて下さい。なお、2025年度実質予算額合計欄には、2025年度予算額合計+うち2025年度使用見込残額合計の合計を記載して下さい。

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

R7当初予算額（案）：400百万円
（R6予算額：400百万円）

- 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援（特に専門人材やICT等技術を活用する場合には上乗せ支援）。

施策の概要

- (1) 対象地域 過疎地域をはじめとした条件不利地域
 - (2) 事業主体 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織（地域運営組織等）
 - (3) 対象事業 集落機能の維持・活性化プランに基づく取組
 - (4) 交付対象経費の限度額 1,500万円（定額補助）
- 下記事業については、限度額を上乗せ
 - ① 専門人材を活用する事業 2,000万円（+500万円）
 - ② ICT等技術を活用する事業 2,500万円（+1,000万円）
 - ③ 上記①と②を併用する事業 3,000万円（+1,500万円）

【参考】

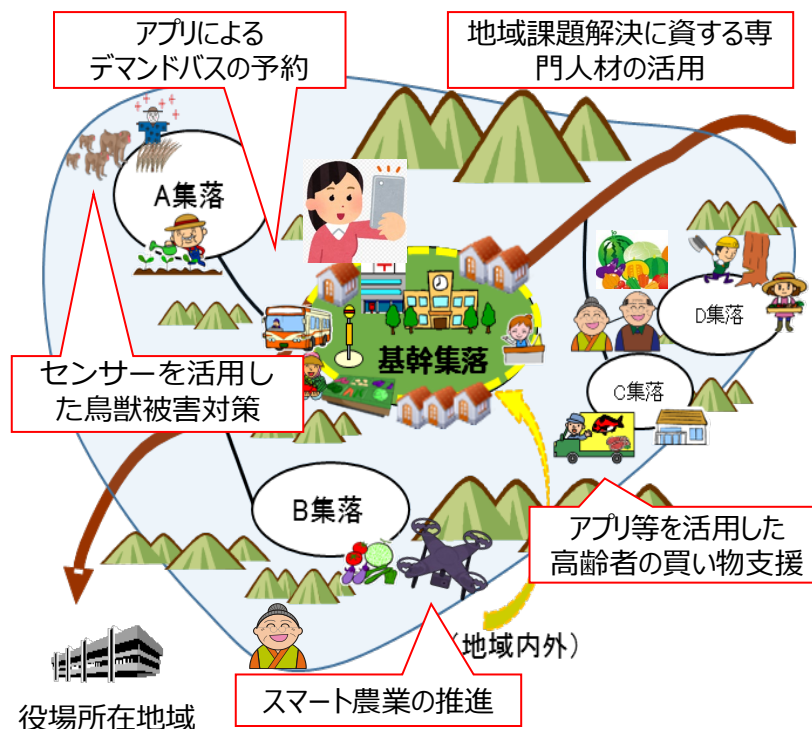
① 専門人材活用のイメージ

特産品開発、観光振興、地域交通、地域人材育成、移住定住促進、ICT技術等に関する専門的知識を有するアドバイザー・事業者 等

② ICT等技術活用のイメージ

ドローンを活用した買物支援、センサーを用いた鳥獣被害対策、対話型アプリを活用した高齢者の見守り、オンラインによる学習環境整備 等

集落ネットワーク圏における取組のイメージ



※範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

誰ひとり取り残さない支えあいの地域づくり事業（山形県川西町吉島地区）

事業背景

高齢化等による移動支援対象者の増加や支援する人材の不足などが課題。デジタル化による住民同士の相互補完環境の整備をめざす。

【事業実施主体】

きらりよしまネットワーク

【R3交付金活用額】 11,085千円

取組内容

【令和3年度に実施した主な事業】

- ・ 買い物支援など既存の6つのコンテンツをプラットフォーム化（きらりよすねっと）とともに支え合い人材研修会を実施。
- ・ 電動シニアカー3台を無料貸し出し、地域住民の移動支援を試験的に実施。
- ・ 災害対応の備品を整備するとともに、地域づくりにつながるワークショップを開催。

（きらりよすねっと）



（シニアカーで外出や買い物移動）



（ワークショップの様子）



【成果（令和3年度）】

- ・ プラットフォーム化したことにより、住民がどの端末からでもアクセスが可能となり利便性が向上した。
- ・ 一つのコンテンツでは、慶應義塾大学の看護医療学部の学生が関わり、専門的知見による健康情報が学生からのアプローチで楽しく個性あるものとして定期的に発信されており、より興味が持てるものに改善された。
- ・ マッチング人材育成の研修会を児童、自治会長、ボランティアを対象にそれぞれ行い、互助、共助意識の醸成につながった。
- ・ 外出やちょっとした移動に電動シニアカーを活用でき、移動に支障をきたしている住民の助けとなった。
- ・ 1泊2日で総勢24名がワークショップに参加し、実際に事業提案が出るなど地元住民の意識向上につながった。

【令和4年度に実施した主な事業】

- ・ 移住へのイメージを作ってもらうため、ICTを活用した農村体験や暮らしの体験コンテンツを作成し、公開した。
- ・ 田園回帰の機運醸成を図るため、学校運営協議会と連携し、子どもたちがICTを活用して地域を学ぶことのできるコンテンツを作成し、学習を行った。
- ・ 女性をターゲットにした移住・定住を図るため、地域に移住した女性の講師を招き、女性向けの農村での暮らし方、働き方についての研修を行った。**No.1**

「学び」を核にした交流によるアンチエイジングなまちづくり（鹿児島県鹿屋市菅原地区）

事業背景

地域の交流拠点がなく、耕作放棄地や空き家も増加している中、地域資源をなかなか生かし切れていない現状。地域住民が主体的に課題解決に取組み、そこに都市部の若年者層が関わることで持続していける地域を目指す。

【事業実施主体】

菅原地域づくり協議会

【R3交付金活用額】24,829千円

取組内容

【令和3年度に実施した主な事業】

- 旧小学校に地域住民がつどう機会を設け、地域交流の拠点を形成。体験型教育ツーリズム、地域サポーターバンクはシステムを構築。
- 耕作放棄地を再生し、収穫体験会を3回実施するとともに移動式農園レストランをデモ的に開催
- 空き家活用アイデアのワークショップを行うとともに、空き家をD I Yで「若返り」をしてコミュニティスペースとして活用
- 土産品の開発（ご当地ジンジャーエール含む3品の開発）

（地域の保健室の様子）



（移動式農園レストランの様子）



（ワークショップの様子）



（DIYによる空き家整理の様子）



【成果（令和3年度）】

- 地域の保健室などつどう機会を設けたことにより、町内会を越えた地区内の住民間交流が活発になった。
- 地域サポーターバンクはシステム構築が遅れ、登録者は0人（<https://app.sugahara-community.com/>）
- D I Yにより1軒の空き家が「若返り」に成功

【令和4年度に実施した主な事業】

- つどいの場、体験型教育ツーリズムのプログラム拡充とともに、地域サポーターバンク登録促進を図り、関係人口の増加につなげる。
- 体験イベントを引き続き実施し定着を図る。
- 若返った空き家を活用し、新たな交流機会を創出する。
- 開発した土産品のPRを促進し、自主財源の確保に努める。

挑戦のまち神石高原町 消滅危機をドローンで飛び越えろ！（広島県神石高原町油木地区）

事業背景

油木地区は、人口減少に加え、高齢化率が50%に迫るなど、少子高齢化が進行。人材不足により災害時の緊急対応や日頃の安否確認などが困難な状況にあり、また集落機能の低下などを危惧。

【事業実施主体】

油木協働支援センター

【事業費】 19,288千円

取組内容

【令和元年度～】

- 地域の自主運営組織が主体となって、ドローン技術の活用による災害時対応などの課題解決を目指す。
 - ・災害前後の状況把握に資する情報収集アプリ（クラウドサービスを活用した災害現場と役場間の現場画像共有）の開発
 - ・災害時を想定した支援物資の配送実証や目視外、電波途絶環境の実証を実施。
 - ※専門、技術的課題へ対応するため、産学官連携によるドローンコンソーシアムを組織
 - ・ドローン技術を地域で運用するための人材（住民、地元高校生等）を育成。

・神石高原町
 ・油木協働支援センター
 ・(国研)防災科学技術研究所
 ・パースルアール&テクノロジー(株)
 ・ドローン・シヤパン(株)
 ・慶應義塾大学SFC研究所
 ・(株)アイ・ロビティクス
 ・楽天(株)



担い手育成



物資配送

ドローンコンソーシアム

【成果】

- ・取組を通じ、地域住民の受入体制の構築アプリ実装により利用環境が改善
 - ⇒ 実証事業の範囲を順次拡大（重量物搬送）
- ・ドローン操縦技術者を育成（5名）
 - ⇒ 技術者を更に育成
- ・ドローン技術を用いた起業、ドローンスクールの誘致を実現

事例紹介

広島県神石高原町（令和元年度）

挑戦のまち神石高原町
消滅危機をドローンで飛び越える！

● 事業背景

- 人口減少等による人材不足により、災害時の緊急対応や日頃の安否確認などが困難な状況にあり、また、集落機能低下なども危惧
- 自主運営組織が主体となり、ドローンの活用による課題解決をめざす

● 取組内容

- 災害前後の状況把握に資する情報収集アプリの開発
- 災害時を想定した配送実証や、目視外、電波途絶環境の実証
- ドローン技術を地域で運用できる人材を育成

● 成果

- 実証事業の範囲を順次拡大（重量物搬送）
- ドローン操縦技術者を育成（5名）
- ドローン技術を用いた起業、ドローンスクールの誘致を実現

● 事業実施者

油木協働支援センター

● 事業費

19,288千円



山形県川西町（令和3年度）

誰ひとり取り残さない
支えあいの地域づくり事業

● 事業背景

- 高齢化等による移動支援対象者の増加や、支援する人材の不足などが課題
- デジタル化による住民同士の相互補完環境の整備をめざす

● 取組内容

- 買い物支援など既存のコンテンツをプラットフォーム化
- 人材研修会の実施
- 電動シニアカーを無料で貸し出し、地域住民の移動支援を試験運用
- 地域づくりにつながるワークショップを開催

● 成果

- プラットフォーム化によるアクセスの利便性向上
- 電動シニアカーの活用による高齢者の移手段の確保
- 住民から事業提案が出るなど意識向上

● 事業実施者

きらりよじまネットワーク

● 事業費

11,985千円



鹿児島県鹿屋市（令和3年度）

「学び」を核にした交流による
アンチエイジングなまちづくり

● 事業背景

- 交流拠点がなく、耕作放棄地や空き家の増加など地域資源を生かし切れていないことが課題
- 地域住民が主体的に課題解決に取組み、そこに都市部の若年者層が関わることで持続している地域をめざす

● 取組内容

- 旧小学校に地域交流の拠点を形成
- 体験型教育ツーリズム、地域サポーターバンクのシステム構築
- 耕作放棄地を再生し、収穫体験会や移動式レストランを実施
- DIYにより空き家をコミュニティスペース化

● 成果

- 町内会を越えた住民間交流が活発化
- 空き家1軒のリノベーションに成功

● 事業実施者

菅原地域づくり協議会

● 事業費

24,829千円



黒川町小さな拠点づくり事業（佐賀県伊万里市黒川町地区）

事業背景

高齢者等にとって移動手段の確保が大きな課題となっており、利便性が高く持続可能な公共交通網への再編を図る必要があった。

【事業実施主体】

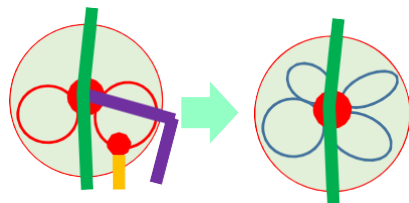
黒川町まちづくり運営協議会

【事業費】 19,426千円

取組内容

【平成29年度～】

- 住民アンケートの実施や住民参加の検討委員会を開催し、地域の実情に即した運行内容を検討。
- 民間バス3路線を1路線に、市のコミュニティバス2路線を地元企業と連携してまちづくり運営協議会が運行する町内循環路線に見直し
- スマホ等で運行状況の把握、乗り換え案内の確認などができるアプリケーションの開発（利便性向上のためにICTを活用）



路線の見直しイメージ



アプリのイメージ



コミュニティバス

【成果】

- 黒川町中心部と周辺の集落をきめ細かく結ぶよう運行範囲を拡大
- アプリ実装により利用環境が改善



- コミュニティバスの利用者数の増加
R2年度延利用者 4,387人
(対前年度+428人)
- 気軽に外出できる公共交通の充実による地域コミュニティの活性化

デジタル活用支援推進事業

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から全国の携帯ショップ、公民館等で実施（国費10/10補助、上限あり）
（講座の例：「マイナポータルを活用しよう」、「オンライン診療を使ってみよう」、「ハザードマップで様々な災害のリスクを確認しよう」、「デジタルリテラシーを身につけて安心・安全にインターネットを楽しもう」、「電源の入れ方・ボタン操作の仕方を知ろう」、「電話・カメラを使おう」等）
- 令和3～7年度の5年間での実施を想定し、携帯ショップがない市町村(772市町村※)での実施も引き続き推進。 ※令和6年3月1日集計

都市部を中心とした支援

令和3年度～
全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

地方部を中心とした支援

令和3年度～
対面TYPE



- 携帯ショップのない市町村にて公民館等で支援を実施
- 主体は地元ICT企業、社会福祉協議会等

令和6年度～
オンラインTYPE



- 携帯ショップのない全国の市町村にてオンラインによる支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

令和4年度～
講師派遣型

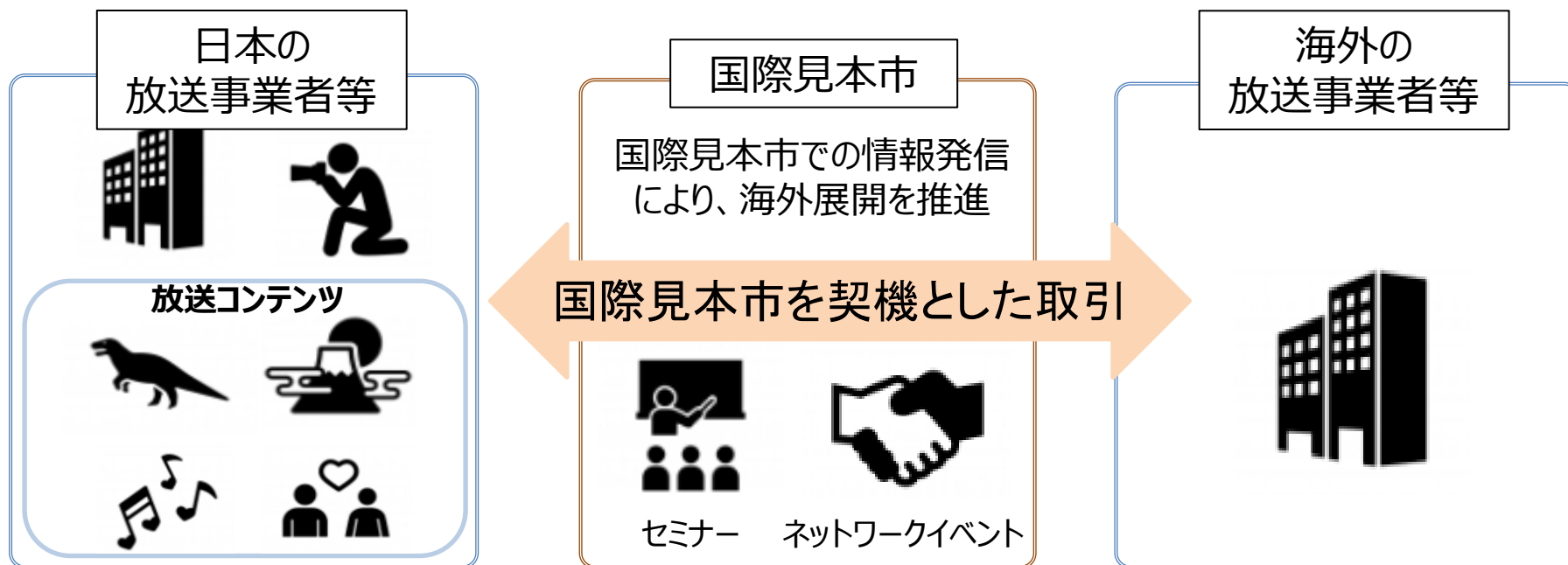


- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は携帯キャリア、地元ICT企業等

令和6年度補正予算：21.0億円
（令和5年度補正予算 21.0億円）

国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開

- 国内外の国際見本市において、放送コンテンツの海外展開に係る取引機会確保に向けた、効果的な訴求方策を検証。



(事業主体) 民間企業等
 (事業スキーム) 調査研究(請負)
 (計画年度) 令和2年度～令和11年度

令和7年度予算額(案) 151百万円
 (令和6年度予算額 70百万円)